

甲南大学開学30周年
甲南大学経営学部開設20周年
記念論集

現代経営学の展開

甲南大学経営学会編

千倉書房

『現代経営学の展開』

昭和55年11月1日 印刷
昭和55年11月10日 発行

©

甲南大学経営学会編

東京都中央区京橋2-4-12

発行者 千倉悦子

東京都文京区音羽1-2-13

印刷者 音羽整版株式会社

検印
省略

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル

発行所 千倉書房

TEL. 03 (273) 3931(代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0393-0

序

甲南大学経営学部が世の期待をあつめて開設されたのは、昭和35年4月であった。爾来20年。わが経営学部は、よく期待にこたえて充実と発展の途をたどり、昭和40年4月には大学院修士課程を、さらに昭和46年4月には博士課程を設置し、名実ともに経営学の研究教育の最高学府となりえたのである。これは、われわれの深い喜びであり、誇りとするところである。

ここに、わが経営学部の20年の発展の歩みを記念し、経営学部的全教員の執筆による本論集を刊行することになった。われわれは、さきに学部開設10周年に「現代経営学の課題」を公刊し、大方の好評をえた。本論集は、これに呼応し「現代経営学の展開」とする。かく名付けるところは、本論集が一面において経営学部開設以来培われつづけた経営学研究におけるよき伝統を継承するものであるとともに、他面において激しい経営環境の変動によく対応しうる経営学の新しい理論研究の展開を意図するものであるからにはかならない。

10年の歳月を隔てて呼応するこれら二つの論集は、あたかも経営学部の歩みを示す里程標であるかのごとく、最新の研究成果の摂取において、新旧の執筆者の交代において、紙幅の著しい増加において、今さらのようにわが学部の充実と発展を物語るものがある。願わくは、さらに10年後、わが経営学部が本論集をはるかに凌ぐ新しい里程標を樹立せんことを。

本年は、また、甲南大学が昭和26年4月に開学されて30年目に当たる年でもある。わが経営学部の開設は、旧制甲南中学校・高等学校の特色ある伝統を引き継ぐ甲南大学の母胎の上に行われたものであり、わが経営学部の充実と発展は、甲南大学の命運と深くつながるものがある。したがって、本論集は、経営学部開設20周年と甲南大学開学30周年とを二重に記念すべき意義をもつ

2 序

ものでもある。願わくは、わが甲南大学に一層の盛運の恵まれんことを。

本書の出版にあたっては、さきの学部開設10周年記念論集にひきつづき、千倉書房の方々のなみなみならぬ御好意にあずかった。千倉 孝副社長，秋本敬助編集長に厚くお礼を申し上げる。

1980年 晩秋

甲南大学経営学会

会長 藤 田 友 治

目 次

第1部 経営学の方 向 1

第1章 ドイツ的経営学への出発 (岡 田 昌 也)

I はじめに..... 3

II 初期ニックリッシュの主張..... 5

III ニックリッシュ II への跳躍..... 9

IV む す び..... 16

第2章 甲南大学経営学部経営教育の展開 (山 本 純 一)

I 大学経営教育の研究..... 21

II 経営教育の理念と方針..... 27

III 経営学部の教育体系..... 34

IV む す び..... 44

第2部 企 業 と 社 会 47

第3章 ニュー・ディールと労使関係 (竹 林 信 一)

I 大恐慌と労使関係..... 49

II ワグナー法の実施..... 54

III アメリカ労使関係法の目的および運用..... 57

IV ワグナー法までの産業事情..... 62

V む す び..... 67

第4章 「戦後改革」と川崎財閥の消滅 (三 島 康 雄)

I はじめに..... 69

II 川崎同族会の設立..... 71

2 目 次

Ⅲ 敗戦と相続税の支払い	73
Ⅳ 財産税の支払い	75
Ⅴ 川崎総本店の解散	79
Ⅵ 北浦山林の処分	82
Ⅶ 朝鮮における小作地の喪失	86
Ⅷ む す び	89

第5章 アントルプルズ 企業者をめぐって (北 澤 康 男)

Ⅰ はじめに	91
Ⅱ 企業経営の場における企業者	91
Ⅲ 経済成長の場における企業者	96
Ⅳ 経済理論の場における企業者	103
Ⅴ む す び	107

第6章 自由主義経済政策の理念 と多国籍企業 (林 満 男) ——西独の場合について——

Ⅰ はじめに	111
Ⅱ 西独の経済政策と多国籍企業 (1970年代まで)	112
Ⅲ 西独企業の多国籍化の進展がはらむ諸問題	125
Ⅳ むすび——今後の研究上の課題——	133

第3部 経営環境と適応 137

第7章 小売商業集積の類型化 (山 中 均 之) ——大阪市の事例による——

Ⅰ はじめに	139
Ⅱ 小売商業についての傾向面	139
Ⅲ メッシュ・データによる類型化	143

IV 小売商業集積の特徴	148
V 小売機能の地域的分業	155
VI む す び	159
第8章 企業における危険処理計画概説 (星 野 良 樹)	
——E. J. Vaughan(Dr. Prof. PCU. CLU.)の草稿文 “Risk Management.”(The University of Iowa. 1977)を中心に——	
I はじめに	161
II R. M. の目的とその発展	163
III R. M. の位置とR. M. プログラム	168
IV むすび——R. M. 計画と意思決定——	182
第9章 米国における短期金融市場手段 の新展開 (鶴 身 深)	
I 米国短期金融市場の構造変化	185
II フェデラル・ファンド, 買戻し条件付証券売却, そして短期金融市場投信	188
III 貨幣需要との関係	195
IV むすび——最近における貨幣的集計量の改訂——	203
第10章 組織の環境適応プロセス・モデル (小 松 陽 一)	
I はじめに	207
II 組織の動態モデルをめざして	207
III 組織の環境適応プロセスの分析フレーム・ワーク	210
IV 準政治システム	221
V パワー構造とコンフリクト	226
VI 組織内コンフリクトと組織変動	231
第4部 情報システム	237
第11章 情報システムの分散化問題と 経営情報科学方法論 (岸 本 英八郎)	

4 目 次

I はじめに——問題提起——	239
II 情報システムの最近動向と分散化問題	240
III 経営情報科学方法論の構成	244
IV 最近の情報システム分散化の特徴と問題点	252
V む す び	258

第12章 計量経営分析システムの解説 (萩野 典 宏) ——KONPAS計量分析システムによるNEEDS財務データの分析手法——

I NEEDS 財務データと KONPAS 計量システム	261
II KONPAS 計量経営分析の手法	265

第13章 オフィス・オートメーション の概念 (布上 康 夫)

I オフィス・オートメーションの背景	287
II オートメーションの対象としてのオフィス	290
III 事務管理論から見たオフィス・オートメーション	295
IV MISおよびDSSから見たオフィス・オートメーション	298
V オフィス・オートメーションの概念の二面性	305

第14章 会計データ・モデルの展開 (河崎 照 行)

I はじめに	309
II 会計データ・モデルの抽象化プロセス	311
III 伝統的会計のデータ・モデル化——エベレスト=ウェーバー (Everest, G. C. and Weber, R.) の諸論を中心に——	315
IV 情報会計のデータ・モデル化——マッカーシー (McCarthy, W. E.) の所論を中心に——	322
V む す び	333

第5部 会計情報と社会 337

第15章 会計的変更の類型と比較可能性 (藤田 友 治)

I はじめに	339
II 前年度基準比較か、当年度基準比較か	342
III 会計的変更の種類と会計方法の変更の回顧的適用	345
IV 推定の変更と変更の将来的適用	351
V む す び	354

第16章 証券分析論における償却費の分析 (山 田 珠 夫)

I はじめに	359
II 工業会社・鉄道会社などの減価償却費の分析	367
III 採鉱・採油会社の減耗償却費などの分析	379
IV 無形固定資産の償却費の分析	392
V む す び	394

第17章 西独株式法に基づく年度決算書

の主要任務に関する一考察

(加 藤 恭 彦)

——配当規制と情報規制に関するモックスターの所説を中心として——

I 問題の所在	397
II モックスター所説の基本的前提と会計法規解釈法	399
III 商法における秩序簿記原則と会計規定の任務	406
IV 株式法における会計規定の任務	408
V 年度決算書任務における配当禁止規制の相対的優位性	412
VI む す び	417

第6部 会計と経営管理419

第18章 効率指標としての利益

(中 村 宣一朗)

I 企業経済活動と利益	421
II 効率的企业経済活動の条件	424
III 効率的企业経済活動の付加的条件と利益の性格	430

6 目 次

Ⅳ 効率指標としての利益の特質	439
-----------------	-----

第19章 造型と原価計算 (神馬駿逸)

Ⅰ はじめに	443
Ⅱ 鋳型とその製作動向	444
Ⅲ 鋳型の種類とその内容	445
Ⅳ 造型作業について	447
Ⅴ 鋳物砂について	450
Ⅵ 鋳物砂の原価計算上の処理	452
Ⅶ 造型の原価計算	454
Ⅷ むすび	464

第20章 意思決定原価計算の系譜 (光岡貞夫)

Ⅰ はじめに	465
Ⅱ 機会原価原理の展開と意思決定原価計算	466
Ⅲ 意思決定原価計算の提唱	472
Ⅳ 意思決定原価計算の展開	479
Ⅴ むすび	485

第1部

経営学の方角

第1章 ドイツ的経営学への出発

I はじめに

ハインリッヒ・ニックリッシュ (Nicklisch, Heinrich 1876—1946) は、シュマーレンバッハ (Schmalenbach, Eugen 1873—1955) およびシュミット (Schmidt, Fritz 1882—1950) とともに、第2次世界大戦前のドイツ経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) における三大巨匠と称せられている。このうちの一人、ニックリッシュについて、故 市原季一博士は、かつて、次のように書き記されたことがある。すなわち、「彼の経営学は真にドイツ的な経営学の代表者である。彼の経営学の系譜を尋ねることはドイツ経営学の系譜を尋ねることを意味する⁽¹⁾」と。そして、博士は、このお言葉通りに、ニックリッシュを中心としてドイツ経営学の全貌を描かれ、わが国におけるドイツ経営学研究の第一人者となられた。博士は、昨夏、惜しくも57歳のご年齢で卒去されたが、博士のご研究は、ご生前、すでに市原季一著作集全5巻『ドイツ経営学研究』(森山書店)として結晶している⁽²⁾。この著作集は、今後も永く、ドイツ経営学研究史上不滅の一大金字塔として、学界に聳え立つことであらう。30有余名に達する博士門下の一人として、私は、今、そのように確

(1) 市原季一『ドイツ経営学』 23版 森山書店 昭和53年 43ページ。

(2) 第1巻 『ドイツ経営学』
 第2巻 『ドイツ経営政策』
 第3巻 『西独経営経済学』
 第4巻 『西独経営社会学』
 第5巻 『経営学論考』

信している。⁽³⁾

ところで、「真にドイツ的な経営学」とは、一体いかなる特徴を持った学説であろうか。それは、経営共同体論的学説であり、規範論的学説であり、いわゆる人間中心学説である。そして、まさに、ニッケリッシュ学説はそのような諸特徴を兼ね備えた代表者である、ということが出来る。しかしながら、ニッケリッシュは、その研究の出発点から⁽⁴⁾《ドイツ的》なる学説の代表者であったのであろうか。否、そうではない。むしろ、その逆であった、といったほうが適切であろう。それでは、ニッケリッシュは、一体いつ、なぜ、いかにして《ドイツ的》なる学説に《転向》し、その代表者となったのであろうか。

かつて、ニッケリッシュ学説の信奉者シェーンブルーク (Schönpflug, Fritz 1900—1936) は、ニッケリッシュ学説の発展過程を3段階に区分し、次のように名付けた。ニッケリッシュⅠ、ニッケリッシュⅡおよびニッケリッシュⅢ⁽⁵⁾がそれである。それらの段階は、それぞれ、ニッケリッシュの主著第1版⁽⁶⁾、第5版⁽⁷⁾および第7版⁽⁸⁾に対応している。ニッケリッシュは、ニッケリッシュⅡ

(3) なお、市原季一博士については、次を参照。

岡田昌也 「市原季一先生——人と学問」『国民経済雑誌』第142巻第2号（市原季一博士追悼号）昭和55年8月。

(4) 《 》は、筆者自身の強調表示である。なお、本章の引用文のうち、原文におけるゲシュペルト表記の部分はく . . . 〉で表示し、イタリック表記の部分は で、ゴシック表記の部分は で表示した。強調符 “ ” はそのまま生かした。

(5) Schönpflug, Fritz, *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre Eine dogmenkritische Untersuchung*, Stuttgart 1933, SS. 156—157. 古林喜楽監修 大橋昭一・奥田幸助訳『シェーンブルーク経営経済学』（2版訳）有斐閣昭和45年 141ページ。

(6) Nicklisch, Heinrich, *Allgemeine Kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, I. Bd., Leipzig 1912.

(7) Nicklisch, Heinrich, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 5. Aufl. der allgemeinen kaufmännischen Betriebslehre, Stuttgart 1921.

(8) Nicklisch, Heinrich, *Die Betriebswirtschaft*, 7. Aufl. der wirtschaftlichen Betriebslehre, Stuttgart 1929. —1932.

において、ドイツ的な学説を構築している。ニックリッシュⅢは、その延長物である。彼は、ニックリッシュⅠからニックリッシュⅡに向かって研究を進める間に、ドイツ的な学説へと跳躍を遂げたのである。

ニックリッシュⅠからニックリッシュⅡへの跳躍を眺めるとき、そこに二つの《飛び石》が見られる。ニックリッシュは、二つの飛び石を踏んで跳躍し、ドイツ的な学説の代表者へと《転向》を遂げたのである。二つの飛び石とは、彼が1915年に行なった講演「利己主義と義務観念⁽⁹⁾」と1920年の著『向上への道！組織⁽¹⁰⁾』である。本章の課題は、ニックリッシュの《転向》を方向づけた第1の飛び石をたずね、その《跳躍ぶり》を眺めることにある。その作業に入る前に、まず、ニックリッシュⅠにおける彼の主張、すなわち、《転向以前》の彼の主張を簡単に振りかえっておこう。⁽¹¹⁾

Ⅱ 初期ニックリッシュの主張

シェーンブルークは、前述のように、ニックリッシュⅠをニックリッシュの著『商業（と工業）の私経済学としての一般商事経営学』によって代表せ

(9) Nicklisch, Heinrich, Rede über Egoismus und Pflichtgefühl, ZHwHp, 8. Jg., 1915.

(10) Nicklisch, Heinrich, *Der Weg aufwärts! Organisation Versuch einer Grundlegung*, Stuttgart 1920.

(11) なお、ニックリッシュの略歴については、次を参照。

岡田昌也『経営経済学の生成』改訂版 森山書店 昭和54年 295—298ページ。
ニックリッシュについては、さらに次を参照。

Nicklisch, Hans, *Vater unser bestes Stück*, Berlin 1955. 尾関文二郎・富士田英三訳『パパにはかなわない』世界ユーモア文学全集 第12巻 筑摩書房 昭和36年。

Nicklisch, Hans, *Ohne Mutter geht es nicht*, Berlin 1957.

しめた。同書は、1912年に出版された主著初版であり、初期ニックリッシュの総括的業績である、⁽¹²⁾ ということができる。

ニックリッシュは、同書を、マンハイム商科大学教授として執筆したが、彼は、1909年までは、ライプチヒ商科大学に属していた。ライプチヒ商科大学は、ドイツにおける初の商科大学として1898年に設立されたが、それはライプチヒ大学とライプチヒ公立商業学校に寄りかかって開校されたのであった。同商科大学は、設立後10年を経た時点においてすら、一人の専任教員をも擁するにいたらなかったほどである。かかる同商科大学において、その中心科目は国民経済学（Volkswirtschaftslehre）であった。それがライプチヒ大学からの借り物であったことは、⁽¹³⁾ いうまでもない。かかる状況のもとで商科大学固有の中心科目を構築するためには、まず、大学（総合大学）における国民経済学と対立することを極力回避し、現実を直視して理論固めを行なう必要があった。この意味において、ニックリッシュは、商科大学固有の中心科目を構築するに際して、商科大学本来の立場すなわち技術論（Kunstlehre）の立場に立つことはきわめて危険である、と考えたのである。⁽¹⁴⁾ 彼の主著初版は、かかる背景のもとに書かれた諸論文を修正・総括して形成されている。

(12) 同書を含む初期ニックリッシュの詳細については、次を参照。

岡田昌也 前掲書 第9章。

(13) ライプチヒ商科大学の詳細については、次を参照。

岡田昌也 前掲書 第2章。

(14) 1901年に設立されたケルン商科大学は、ライプチヒ商科大学に対して対蹠的な位置を占めている。すなわち、ケルン商科大学は、かのメヴィッセン（Mevisen, Gustav v. 1815—1899）の膨大な寄付によって、そのスタートから豊かな財政を誇り、「„最初の独立の商科大学“」（Penndolf, Balduin, Handels-Hochschulwesen in Deutschland, HdB, 2. Bd., Stuttgart 1926, Sp. 1570.）となった。ケルン商科大学に陣取ったシュマーレンバッハが終始一貫して技術論の旗印を掲げたことは、決して偶然ではない。